



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月26日
東

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所
 コード番号 8151 URL http://www.toyo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 十時 崇蔵 (TEL) 03-3279-0771
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 平成28年6月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	12,991	5.6	1,544	△2.2	1,593	△12.9	1,043	△12.5
27年9月期第2四半期	12,297	△15.6	1,578	△37.3	1,828	△30.7	1,192	△27.2

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 1,143百万円(△24.7%) 27年9月期第2四半期 1,519百万円(△7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	40.90	40.69
27年9月期第2四半期	43.62	43.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	35,995	30,253	83.8
27年9月期	34,769	30,227	86.7

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 30,164百万円 27年9月期 30,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	16.00	—	14.00	30.00
28年9月期	—	16.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	20.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	7.2	1,750	38.9	1,900	13.3	1,200	19.0	46.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期2Q	28,085,000株	27年9月期	29,085,000株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	3,008,510株	27年9月期	3,274,918株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期2Q	25,515,993株	27年9月期2Q	27,346,563株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 参考情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策や日銀の一段の金融緩和策が実施されたものの、個人消費の低迷から脱することはできず、期間末にかけては為替が円高方向に推移し、輸出企業を中心にした企業業績に影を落とし始めました。海外においては米国経済が比較的堅調に推移したものの、中国経済の減速傾向が顕著となり、資源価格の低迷は依然として新興国経済回復の足かせとなっております。

こうした中、当社グループは“はかる”技術を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。また、中国を中心にアジア市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓にも注力してまいりました。この結果、連結売上高は129億9千1百万円（前年同四半期比5.6%増）となり、この内、国内取引高は124億6百万円、中国や韓国を中心とした海外取引高は5億8千4百万円となりました。

利益面では、営業利益15億4千4百万円（前年同四半期比2.2%減）、経常利益15億9千3百万円（前年同四半期比12.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億4千3百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは「ナノイメージング」、「ソフトウェア開発支援」及び「メディカルシステム」の重要性が増したため、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、「物性測定機器事業」を「物性／エネルギー」と「ナノイメージング」と「メディカルシステム」に、「その他の測定機器事業」を「ソフトウェア開発支援」と「メディカルシステム」に、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しており、以下の前年同四半期比については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

また、経営管理区分の見直しに伴い、より事業内容を適切に表示するために、「情報通信測定機器事業」を「情報通信」に、「EMC測定機器事業」を「EMC／大型アンテナ」に、「振動解析測定機器事業」を「機械制御／振動騒音」に、「海洋測定機器事業」を「海洋／特機」に、名称を変更しております。

(情報通信)

情報通信におきましては、国内キャリアの仮想化への取り組みなどで投資が増加したことに加え、携帯端末向け試験サービス需要が堅調に伸びています。2016年1月からスタートした、自社製品であるSynesisパケットキャプチャ製品のビジネスも金融業などから想定以上の受注があり営業利益の増加に貢献しました。この結果、売上高は35億6千4百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は4億9千9百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。

(物性／エネルギー)

物性／エネルギーにおきましては、次世代電池や高効率エネルギー変換機器などの民間向け測定評価システムの販売は前年並みでしたが、公的機関や国家プロジェクトは低調でした。この結果、売上高は16億5千6百万円（前年同四半期比14.1%減）、営業利益は1億5千万円（前年同四半期比50.0%減）となりました。

(ナノイメージング)

ナノイメージングにおきましては、為替変動により引き続き国内メーカーとの価格競争は継続しており、さらに公的機関や国家プロジェクトも低調でした。この結果、売上高は7億9千9百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比93.5%減）となりました。

(EMC／大型アンテナ)

EMC／大型アンテナにおきましては、自動車関連の国内EMC大型案件が順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は19億5千9百万円（前年同四半期比29.2%増）、営業利益は2億6千7百万円（前年同四半期比83.0%増）となりました。

(機械制御／振動騒音)

機械制御／振動騒音におきましては、中心となる自動車関連業界の研究開発投資が好調を持続しました。この結果、売上高は28億5千3百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は9億4千2百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

(海洋／特機)

海洋／特機におきましては、短納期商品の売上が増加しました。この結果、売上高は7億6千8百万円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益は1億3千2百万円（前年同四半期比100.5%増）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、既存の製品の売上が堅調に推移し、且つ2015年10月にスタートしたソフトウェアコンサルティングビジネスが順調に立ち上がりました。一方で、エンタープライズ市場への参入準備のため経費が増加しました。この結果、売上高は3億9千9百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は5千3百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

(メディカルシステム)

メディカルシステムにおきましては、液晶評価システムが中国市場で順調に推移し、医療機器メーカー向けラインの製品も大幅に増加しました。この結果、売上高は9億8千8百万円（前年同四半期比31.6%増）、営業利益は2億4百万円（前年同四半期比315.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億2千5百万円増加し、359億9千5百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加26億9千万円、ソフトウェアの増加2億3千5百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、投資有価証券の減少7億2千2百万円、長期預金の減少12億円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億9千9百万円増加し、57億4千1百万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加3億1千万円、未払法人税等の増加6億5千1百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2千6百万円増加し、302億5千3百万円となりました。主な増加要因は、自己株式の減少3億6千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億6千3百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、利益剰余金の減少4億5千9百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億7千万円増加し、62億2千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益16億5千3百万円及び仕入債務の増加額3億1千8百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、売上債権の増加額26億9千7百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは4億5千9百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入19億2千9百万円及び定期預金の払戻による収入17億円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、定期預金の預入による支出5億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億4千3百万円及び有形固定資産の取得による支出2億6千万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは22億8千5百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出7億7千3百万円及び配当金の支払額3億6千1百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは11億3千4百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月26日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該
表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連
結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式
の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であ
ります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,657,694	2,928,103
受取手形及び売掛金	3,938,446	6,628,886
有価証券	6,714,522	6,079,655
商品及び製品	1,178,842	946,248
繰延税金資産	270,331	356,853
その他	447,429	764,295
貸倒引当金	△400	△700
流動資産合計	15,206,866	17,703,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,267,885	2,229,290
車両運搬具(純額)	3,287	5,638
工具、器具及び備品(純額)	606,919	634,370
土地	5,596,785	5,596,785
有形固定資産合計	8,474,876	8,466,084
無形固定資産		
のれん	—	205,144
ソフトウェア	128,836	364,253
ソフトウェア仮勘定	267,708	440,895
その他	13,544	16,227
無形固定資産合計	410,089	1,026,521
投資その他の資産		
投資有価証券	5,422,757	4,700,173
退職給付に係る資産	397,651	412,587
長期預金	4,100,000	2,900,000
その他	783,155	812,477
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	10,677,764	8,799,438
固定資産合計	19,562,731	18,292,044
資産合計	34,769,597	35,995,386
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,048,733	2,358,742
未払法人税等	75,304	726,320
賞与引当金	480,000	604,732
役員賞与引当金	49,000	—
その他	1,168,837	1,172,058
流動負債合計	3,821,874	4,861,854
固定負債		
退職給付に係る負債	555,425	568,644
繰延税金負債	124,047	269,137
その他	40,910	42,136
固定負債合計	720,382	879,917
負債合計	4,542,257	5,741,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,628,519	24,169,062
自己株式	△3,770,046	△3,400,735
株主資本合計	29,619,973	29,529,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	516,244	679,568
繰延ヘッジ損益	△13,356	△18,626
為替換算調整勘定	30,201	△26,710
退職給付に係る調整累計額	1,836	940
その他の包括利益累計額合計	534,926	635,171
新株予約権	72,439	88,616
純資産合計	30,227,339	30,253,614
負債純資産合計	34,769,597	35,995,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	12,297,140	12,991,007
売上原価	7,123,942	7,610,340
売上総利益	5,173,197	5,380,666
販売費及び一般管理費	3,594,580	3,836,157
営業利益	1,578,617	1,544,509
営業外収益		
受取利息	40,780	25,282
受取配当金	23,109	27,113
為替差益	150,912	50,081
持分法による投資利益	22,697	—
その他	16,926	11,040
営業外収益合計	254,427	113,517
営業外費用		
支払利息	2,144	2,294
有価証券売却損	2,350	6,000
持分法による投資損失	—	55,454
その他	410	1,084
営業外費用合計	4,905	64,833
経常利益	1,828,139	1,593,193
特別利益		
固定資産売却益	57,041	60,465
特別利益合計	57,041	60,465
特別損失		
固定資産処分損	790	110
特別損失合計	790	110
税金等調整前四半期純利益	1,884,390	1,653,548
法人税、住民税及び事業税	642,000	697,000
法人税等調整額	49,440	△87,100
法人税等合計	691,440	609,899
四半期純利益	1,192,949	1,043,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,192,949	1,043,649

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,192,949	1,043,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255,161	163,323
繰延ヘッジ損益	15,606	△5,270
為替換算調整勘定	7,870	△39,485
退職給付に係る調整額	20,964	△896
持分法適用会社に対する持分相当額	27,257	△17,426
その他の包括利益合計	326,860	100,244
四半期包括利益	1,519,810	1,143,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,519,810	1,143,894
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,884,390	1,653,548
減価償却費	167,773	208,914
のれん償却額	—	3,491
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200	300
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	124,966
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,000	△49,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,267	12,930
受取利息及び受取配当金	△63,890	△52,396
支払利息	2,144	2,294
持分法による投資損益(△は益)	△22,697	55,454
有価証券売却損益(△は益)	2,350	6,000
固定資産除売却損益(△は益)	△56,250	△60,355
売上債権の増減額(△は増加)	△2,212,923	△2,697,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,021	231,055
仕入債務の増減額(△は減少)	1,232,116	318,600
その他	△398,109	△194,406
小計	575,391	△435,785
利息及び配当金の受取額	71,649	59,579
利息の支払額	△2,122	△2,294
法人税等の支払額	△621,842	△81,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,076	△459,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	400,000	1,700,000
有価証券の取得による支出	△1,099,260	—
有価証券の売却による収入	2,337,650	1,929,730
有形固定資産の取得による支出	△164,193	△260,783
有形固定資産の売却による収入	46,237	13,353
無形固定資産の取得による支出	△110,309	△223,234
投資有価証券の取得による支出	△119,365	—
投資有価証券の売却による収入	25,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△343,735
その他	△102,063	△30,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,013,696	2,285,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△389,028	△773,486
配当金の支払額	△714,648	△361,341
ストックオプションの行使による収入	18	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,103,658	△1,134,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,377	△20,539
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,508	670,172
現金及び現金同等物の期首残高	4,880,932	5,557,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,817,424	6,228,004

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、平成26年12月1日開催の取締役会の決議及び平成27年12月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日から平成27年10月15日及び平成27年12月8日から平成28年3月31日にかけて、市場買付により当社普通株式734,800株を総額772,150千円にて取得しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成27年12月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年1月15日付で自己株式1,000,000株の消却を実施しております。この結果、自己株式が1,140,064千円減少し、利益剰余金も同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信	物性/エネルギー	ナノイメージング	EMC/ 大型アンテナ	機械制御/ 振動騒音
売上高	3,388,225	1,928,977	903,278	1,516,525	2,813,576
セグメント利益	366,402	301,614	28,276	146,197	902,049

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	メディカル システム	
売上高	611,105	384,019	751,431	12,297,140
セグメント利益	65,966	70,153	49,307	1,929,968

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,929,968
全社費用(注)	△351,351
四半期連結損益計算書の営業利益	1,578,617

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信	物性／エネルギー	ナノイメージング	EMC／ 大型アンテナ	機械制御／ 振動騒音
売上高	3,564,575	1,656,332	799,976	1,959,777	2,853,856
セグメント利益	499,998	150,922	1,832	267,538	942,681

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋／特機	ソフトウェア 開発支援	メディカル システム	
売上高	768,039	399,783	988,665	12,991,007
セグメント利益	132,264	53,725	204,620	2,253,584

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,253,584
全社費用(注)	△709,075
四半期連結損益計算書の営業利益	1,544,509

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは「ナノイメージング」、「ソフトウェア開発支援」及び「メディカルシステム」の重要性が増したため、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、「物性測定機器事業」を「物性／エネルギー」と「ナノイメージング」と「メディカルシステム」に、「その他の測定機器事業」を「ソフトウェア開発支援」と「メディカルシステム」に、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しております。

また、経営管理区分の見直しに伴い、より事業内容を適切に表示するために、「情報通信測定機器事業」を「情報通信」に、「EMC測定機器事業」を「EMC／大型アンテナ」に、「振動解析測定機器事業」を「機械制御／振動騒音」に、「海洋測定機器事業」を「海洋／特機」に、名称を変更しております。

4. 参考情報

業績の推移(実績と計画)

第2四半期 連結累計期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期 純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
第60期 (2012-3)	12,600	2,476	2,637	1,515	52.10	1,111.77
第61期 (2013-3)	11,252	1,854	1,894	1,165	40.58	1,131.32
第62期 (2014-3)	14,572	2,517	2,637	1,639	59.68	1,162.73
第63期 (2015-3)	12,297	1,578	1,828	1,192	43.62	1,185.00
第64期 (2016-3)	12,991	1,544	1,593	1,043	40.90	1,202.92

通期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
第60期 (2012-9)	20,884	3,090	3,474	1,892	65.08	1,107.04
第61期 (2013-9)	20,004	2,266	2,479	1,507	53.54	1,120.24
第62期 (2014-9)	23,787	2,636	2,839	1,789	65.11	1,156.30
第63期 (2015-9)	20,996	1,259	1,676	1,008	37.41	1,168.34
第64期 (2016-9) 計画値	22,500	1,750	1,900	1,200	46.49	—